

理学部

I	教育の水準	教育 13-2
II	質の向上度	教育 13-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度の基幹教育院設置、平成 26 年度の学部基幹教育の開始に伴い、理学研究院、システム情報科学研究院、数理学研究院の基幹教育院に加えて、先端物質化学研究所、総合研究博物館、マス・フォア・インダストリ研究所との連携により、教育分野の多様性を強化している。
- 平成 23 年度以降、学内の大学改革活性化制度等を利用して、先端素粒子物理、新世代分析化学、数学理論先進ソフトウェア、高次脳科学等、各学科の最先端分野を担当する教員を新たに採用し、最先端教育を行う組織体制の充実を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 26 年度に点検と改編を行ったカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、専門分野を学ぶための基礎学力や豊かな教養及び専門分野の広がりを実社会への貢献等を目指し、基幹教育から専攻教育科目にまたがる体系的な教育課程を編成している。
- 社会的ニーズへの対応として、高等学校での履修科目の偏り、現代の環境問題の喫緊性及び高校生・保護者からの要請等を念頭においた教育課程を編成しており、高校生に対するエクセレント・スチューデント・イン・サイエンス育成プロジェクトでは、平成 24 年度の受講生と教員との共著論文の出版や TA 学生の教育現場体験等を行っている。
- 学生の主体的な学習を促すための取組として、設備を充実させた学習環境の整備、各学年での履修指導や小テスト・レポート指導、大学研修所等での履修指導を行っている。
- 学生の企画・運営による談話会等を設けており、平成 26 年度に臨床心理士を配置した理学研究院支援室を新たに設置し、心のケアまで含めた学習支援を行い、退学者率は平成 21 年度の 5.5%から平成 26 年度の 3.6%に漸減するなど、改善につながっている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度までの標準修業年限内の卒業率は約80%となっている。
- 平成22年度から平成26年度までの資格取得状況等は、約15%の学生が中学校理科や数学、約25%の学生が高等学校理科や数学の教育職員免許状を取得している。
- 平成25年度卒業時のアンケートでは、専門分野の教育の満足度に関して、約8割が5段階中3以上の肯定的な評価をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度までの進路・就職状況等は、卒業生の約80%は大学院に進学し、就職希望者の就職決定率は90%程度となっている。また、平成26年度の主な就職先は、情報通信業が18.6%、教育・学習支援業が22.0%となっている。
- 平成25年度の卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果について、卒業生の88.9%は専門分野の教育の有用性に関して、5段階中3以上の肯定的な評価をしており、進路先・就職先等の関係者の75.9%は、「専門分野の知識がしっかり身についている」という質問に対して、「大変優れている」又は「優れている」と回答している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度に新たに設置した基幹教育院及びマス・フォア・インダストリ研究所との連携を加え、教育組織の充実を図っている。
- 平成 23 年度以降、学内の大学改革活性化制度を利用して、先端素粒子物理（物理学分野）等の最先端分野の学部教育を強化している。
- 平成 26 年度に臨床心理士を配した理学研究院支援室を新たに設置し、学習支援を行った結果、退学率は平成 21 年度の 5.5%から平成 26 年度の 3.6%に改善している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度までの大学院進学率は 80%程度で、企業への就職率は 20%程度となっており、平成 26 年度の主な就職先は、教育・学習支援業が 22.0%、情報通信業が 18.6%、国家公務員・地方公務員及び製造関係が 13.6%となっている。
- 平均単位修得率は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の 80%程度から第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の 85%前後へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。